



WINNER OF THE 2016
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN



販売用資料

2016年12月5日

※詳細は6ページをご覧ください。

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

～運用状況と組入銘柄のご紹介～

日本株
投信

【投信協会商品分類】追加型投信 / 国内 / 株式

当ファンドの特徴

1 高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。

- わが国の株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資します。
- 定性・定量分析を行い、組入候補銘柄を選定します。
- 株式の新規上場時の入札にも参加します。
- 経済・市況動向等により株式の組入比率は機動的に変更します。



2 高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。

当ファンドが着目する2つのポイント

① アクティブシニア関連 元気で健康な高齢者関連ビジネス

元気なシニアを対象としたビジネス



レジャー、スポーツ関連

外食、健康維持商品関連

不動産・金融サービス関連

② ヘルスケア関連 介護関連ビジネス

介護や支援が必要なシニアを対象としたビジネス



介護施設・用品・サービス関連

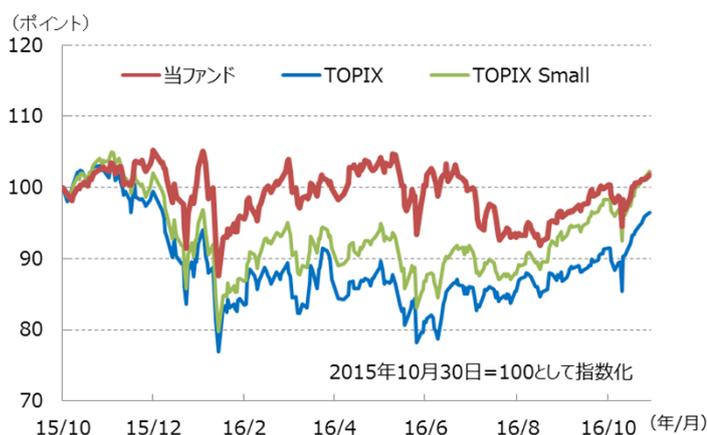
医療機器、医薬品関連

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができないことがあります。

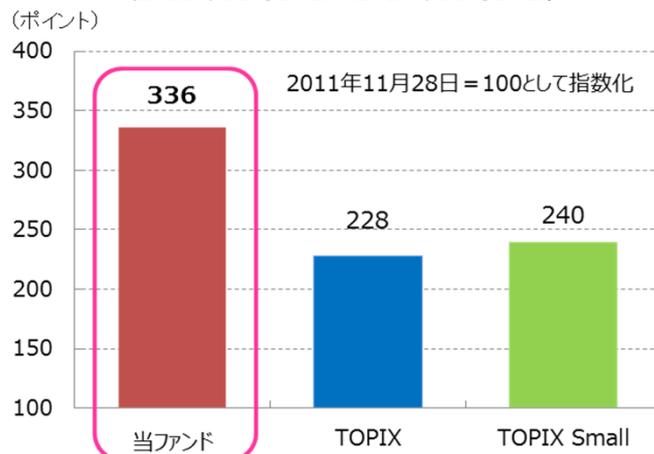
パフォーマンスと今後の市場見通し、運用方針

2015年10月30日以降の当ファンドのパフォーマンスは2016年11月28日現在、参考指数のTOPIX(配当込み)が-3.6%であったのに対し、+1.7%(税引前分配金再投資基準価額ベース)となりました。この間、最もプラス寄与した銘柄は医療機器販売が好調な日本ライフライン、孫への消費で玩具売上増が期待されるタカラトミー等となりました。また5年前との比較でも、各種指数等と比べて、良好なパフォーマンスを示しています。

＜足元までの当ファンドのパフォーマンス＞
(2015年10月30日～2016年11月28日)



＜5年前比較で良好なパフォーマンス＞
(2011年11月28日⇒2016年11月28日)



(注1)当ファンドは税引前分配金再投資基準価額、1万口当たり、信託報酬控除後。TOPIX、TOPIX Smallは配当込み指数。

(注2)税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3)TOPIXは参考指数であり、運用上の目標となるベンチマークではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

＜今後の市場見通し＞

米国大統領選挙でトランプ氏の勝利が伝わると一旦は円高が進み、日本株も下落しました。しかしその後、トランプ次期大統領の掲げる減税、インフラ政策への期待から米国株式市場が上昇したことや、米国金利の大幅上昇を受け円安が進行したことなどが好感され、日本株式市場は大きく反発し、日経平均株価は18,000円台、TOPIX(配当込み)は2,000ポイントを回復するまで上昇しました。

今後は、トランプ次期大統領の政策期待や、日米金利差拡大による円安進展で、企業業績の改善期待などが国内株式市場を下支えするとみられます。一方で保護主義的な通商政策や移民排斥的な政策を行う場合には、世界的な株価下押しにつながることに留意が必要とみられます。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは短期的な株価動向に一喜一憂することなく、ボトムアップリサーチをベースに高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等を発掘し、こうした分野で事業を展開していく企業を中心にポートフォリオを構成しています。米国大統領選挙後、円安の進行が急速であったこともあり、株式市場では輸出関連業種などの外需株が中心となり上昇しました。

今後は市場全体の上昇に伴い、物色対象も拡大していくと考えられます。株価が利益成長率に見合ったバリュエーションとなっているか、という銘柄選定スタンスを維持し、ポートフォリオを構築していく方針です。また、業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは売却対象とし、機動的に対応していく方針です。

※上記の市場見通し及び運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

組入銘柄のご紹介①

日本ライフライン
(東証1部 7575)

《同社が手掛けるカテーテル》

←
BeeAT→
アブレーション
カテーテル
Ablaze
Fantasista

脳梗塞の原因とされる心房細動の治療で診断用を使用されるBeeAT(写真)を含むEPカテーテル等の販売増が見込まれています。同銘柄は株価上昇に伴い一部売却しましたが、高齢化に伴い心房細動の潜在患者数が更に増加することが見込まれると判断し、組入比率を再度上げました。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2014年3月	24,371	1,219	1,336	-202	-18.8	25.0
2015年3月	25,696	1,845	2,037	1,124	104.1	30.0
2016年3月	30,540	3,700	3,574	2,804	146.8	25.0
予2017年3月	38,000	6,870	6,940	4,600	101.7	17.5
予2018年3月	42,300	7,900	7,970	5,300	117.2	25.0

株価指標等

時価総額(億円)	1,170.94
前期実績PER(倍)	34.37
今期予想PER(倍)	20.95
前期実績PBR(倍)	5.41
実績配当利回り(%)	0.48



(注) 2016年11月28日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) 日本ライフライン、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

タカトミー
(東証1部 7867)

《同社人気商品「ベイブレード」》



子供向け玩具「ベイブレード」や定番商品の国内販売が好調です。来年以降は「ベイブレード」の海外販売や、ゲームソフト開発会社のレベルファイブが進める期待の新キャラクター「スナックワールド」の玩具販売などによる業績拡大が期待されています。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2014年3月	154,804	3,335	3,300	232	2.5	10.0
2015年3月	149,938	2,466	2,014	-1,817	-19.9	10.0
2016年3月	163,067	2,698	1,459	-6,703	-78.7	10.0
予2017年3月	167,000	5,000	3,800	1,600	16.6	10.0
予2018年3月	170,000	5,100	3,900	1,700	17.7	10.0

株価指標等

時価総額(億円)	1,136.23
前期実績PER(倍)	-
今期予想PER(倍)	63.88
前期実績PBR(倍)	3.02
実績配当利回り(%)	0.85



(注) 2016年11月28日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) タカトミー、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
※ 上記は組入銘柄の過去の実績および予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介②

エスフーズ
(東証1部 2292)

《同社製品「こてっちゃん」》



食肉の流通に強みを持ち、食肉製造、卸売り、小売りなど幅広く手掛けています。家庭向けには「こてっちゃん」を展開しています。肉を好んで食べるシニア層が増えており、当社の売上拡大も期待されます。また神戸ビーフの国内取扱いや、海外輸出も手掛けています。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2014年2月	169,253	5,683	6,127	3,313	118.3	26.0
2015年2月	214,103	8,230	8,601	4,343	155.1	28.0
2016年2月	242,566	8,428	8,795	5,086	181.6	32.0
予2017年2月	295,000	9,800	10,200	5,500	170.4	35.0
予2018年2月	310,000	10,800	11,000	6,000	185.9	35.0

株価指標等

時価総額(億円)	852.51
前期実績PER(倍)	14.55
今期予想PER(倍)	13.45
前期実績PBR(倍)	1.38
実績配当利回り(%)	1.21



(注) 2016年11月28日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) エスフーズ、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

イオンファンタジー
(東証1部 4343)

《同社の室内遊園地》



イオンモールなどのショッピングモールで室内遊園地「モーリーファンタジー」等を展開しています。休日、孫を連れてくる遊び場としてだけでなく、平日はシニア層が集まる憩いの場として注目されています。シニアが優遇される「プレミアムメンバー」もあり、会員が増加中です。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2014年2月	46,541	2,536	2,645	1,117	61.6	30.0
2015年2月	46,632	2,629	3,417	1,338	73.8	30.0
2016年2月	58,831	2,748	2,630	1,480	76.7	30.0
予2017年2月	66,000	3,300	3,000	1,770	89.8	30.0
予2018年2月	72,000	3,500	3,200	1,880	95.4	30.0

株価指標等

時価総額(億円)	605.21
前期実績PER(倍)	40.86
今期予想PER(倍)	34.17
前期実績PBR(倍)	2.47
実績配当利回り(%)	0.98



(注) 2016年11月28日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) イオンファンタジー、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は組入銘柄の過去の実績および予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介③

ニコン
(東証1部 7731)

《同社の一眼レフカメラ「D5」》



半導体・液晶製造で使用される露光装置、デジタル一眼レフカメラ等で高シェアを有しています。シニア層にとって旅行への消費は多く、旅行の必需品である同社カメラの需要も増加することが期待されます。

決算期/業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2014年3月	980,556	62,941	61,725	46,824	118.1	32.0
2015年3月	857,782	43,412	46,368	18,364	46.3	32.0
2016年3月	822,915	36,701	42,870	22,192	56.0	18.0
予2017年3月	800,000	49,000	52,000	-6,000	-15.0	16.0
予2018年3月	830,000	53,000	56,000	34,500	86.1	24.0

株価指標等

時価総額(億円)	6,630.54
前期実績PER(倍)	29.53
今期予想PER(倍)	-
前期実績PBR(倍)	1.28
実績配当利回り(%)	1.09



(注) 2016年11月28日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) ニコン、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

トリドールホールディングス
(東証1部 3397)

《同社の「丸亀製麺」とうどん》



出来たてのうどんをリーズナブルな値段で提供する「丸亀製麺」を展開しています。外出が多いアクティブシニアの需要を取り込んでいるだけでなく、孫を連れて3世代家族の団らんの場としての需要が増加すると期待されます。

決算期/業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2014年3月	78,318	2,643	2,374	975	24.8	8.0
2015年3月	87,294	4,175	3,614	1,982	48.8	10.0
2016年3月	95,587	8,733	8,117	5,212	120.6	24.0
予2017年3月	104,000	9,200	9,000	5,800	133.7	25.5
予2018年3月	112,000	10,000	10,000	6,300	145.3	25.5

株価指標等

時価総額(億円)	1,056.94
前期実績PER(倍)	20.28
今期予想PER(倍)	18.22
前期実績PBR(倍)	3.46
実績配当利回り(%)	0.99



(注) 2016年11月28日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) トリドールホールディングス、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は組入銘柄の過去の実績および予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介④

プリマハム (東証1部 2281)

《同社の製品》



ハム・ソーセージメーカーで業界3位です。コンビニ向け惣菜を手掛ける子会社業績が好調です。コンビニ各社はシニア向けの惣菜開発に注力しており、今後もプリマハムグループとしての成長が期待されます。

決算期/ 業績	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株利益 (円)	1株配当 (円)
2014年3月	303,600	8,813	9,298	4,192	18.7	2.0
2015年3月	341,183	7,213	7,735	6,392	28.6	2.0
2016年3月	361,223	7,963	8,776	6,429	26.3	4.0
予2017年3月	365,000	12,000	11,700	7,250	28.7	4.0
予2018年3月	375,000	12,500	12,300	7,650	30.3	4.0

株指標等

時価総額(億円)	1,005.44
前期実績PER(倍)	15.59
今期予想PER(倍)	13.82
前期実績PBR(倍)	1.49
実績配当利回り(%)	1.01



(注) 2016年11月28日現在。業績予想、株価指標予想は東洋経済新報社予想の値、1株配当は下限値。
(出所) プリマハム、QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

- ※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
- ※ 上記は組入銘柄の過去の実績および予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2015について

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド225本の中から選考されました。MorningstarAward "Fund of the Year 2015"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2016について

リップパー・ファンド・アワードの評価の基となるリップパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

R&Iファンド大賞2016について

「R&Iファンド大賞」、「R&Iファンド大賞 NISA部門」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

【ファンドの目的】

ファンドの目的

主としてわが国の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用をおこないます。

【ファンドのリスクおよび留意点】

基準価額の変動要因

ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 価格変動リスク

● 株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

● 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

【お申込みメモ・ファンドの費用等】

■ お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

購入・換金の 申込受付日	原則として、いつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
決算および分配	年2回（毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限です。（信託設定日：2000年5月26日）
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.24%（税抜き3.0%）を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.62%（税抜き1.5%）</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号	○	○			
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○				
中泉証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第17号	○				
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第126号	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第31号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第6号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○				※1
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○				※1
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				※1
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○				
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○				

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。